

協会敬 大阪府 歯科保 険医協
志岐 市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

通常国会

患者負担増ラッシュ

「受診危機」招く医療の大改悪

安倍政権は今国会を「改革断行国会」と位置付け、医療費削減を政策の主軸に据えている。社会保障分野では年金や介護、生活保護などの切り捨て政策が並ぶなか、際立っているのが医療の負担増・給付減政策だ。消費税増税による財源は社会保障に回らず、医療の大改悪が迫る。相次ぐ患者負担増で治療をあきらめる「受診危機」の広がり懸念されている。

入院時食事代は5割増 「後期」保険料は10倍も

政府の社会保障制度改革推進本部が1月13日に公表した「医療保険制度改革」の骨子。医療費の大幅削減に向け、国民に痛みを強いる項目が目白押しになっている。政府は骨子を基に順次、国会に関連法案を提出し、成立を図る構えだ。

後期高齢者医療制度では、低所得者の保険料9

割軽減を廃止し、最大でも7割軽減に縮小する。影響は865万人に上り、保険料は2倍〜10倍に跳ね上がる。医師・歯科医師など所得が多い人

が加入する国保組合への国庫補助の見直しも計画。16年度から5年間で、現行の定率補助(32%)を所得水準に応じて最小13%まで引き下げ、保険料を値上げする。紹介状なしに500床以上の大病院を受診した場合に、治療費とは別に5千円〜1万円の定額負担を徴収する。今後、

医療保険制度「改革」に基づく主な患者負担増

2016年度
<ul style="list-style-type: none"> 入院時の食事代の自己負担を360円に引き上げ 紹介状なしに大病院を受診した場合に治療費とは別に5千円〜1万円の定額負担 患者申出療養の導入 医師・歯科医師などの国保組合への国庫補助引き下げ開始
2017年度
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の保険料軽減措置を縮小し、保険料を2倍〜10倍に引き上げ
2018年度
<ul style="list-style-type: none"> 入院時の食事代の自己負担を460円に引き上げ

展 2015 望

戦後70周年を迎え、私たちは大きなターニングポイントに立っている。

世界を見渡せば、各国の政治・経済的な相互依存関係が深まる一方、温



写真提供=連合通信社

国際政治学者 浅井基文さん

容認を閣議決定した。これはアメリカの起す戦争に積極的に参加しようとするものであり、いかなる武力行使も可能にする解釈改憲の強行だ。私たちはこのような「力による秩序」と決別し、新たな平和的国

史を振り返ってみよう。

憲法9条が成立した歴史を振り返ってみよう。

冷戦構造の中で対日政策を転換。日米安保条約など日本を思い通りに動かせる枠組みを整えてきた。冷

アメリカは戦後、冷戦構造の中で対日政策を転換。日米安保条約など日本を思い通りに動かせる枠組みを整えてきた。冷

アメリカ中心の「むき出しの力による秩序」に固執するののか、ポツダム宣言と憲法9条に基づき、平和で民主的な国際秩序を目指すののか。虚心の進めべき道はあらずと明らかだ。

暖化や食糧危機など地球的な問題が山積している。このような21世紀的状況のもとで、戦争はもはや国家間の紛争解決手段ではあり得なくなっているのだ。いまこそ、憲法9条の出版

である。安倍政権は昨年、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。これはアメリカの起す戦争に積極的に参加しようとするものであり、いかなる武力行使も可能にする解釈改憲の強行だ。私たちはこのような「力による秩序」と決別し、新たな平和的国史を振り返ってみよう。

近代以前は、戦争は政治の延長として正当化されていた。しかし、20世紀初頭に人類は初めての世界大戦を経験する。そのあまりにも残酷な結末に直面して、国際社会は

戦後70周年を迎え、私たちは大きなターニングポイントに立っている。世界を見渡せば、各国の政治・経済的な相互依存関係が深まる一方、温

しかし世界ではいま、アメリカの一極支配に異議申し立てをする動きが起きている。中国とロシアは昨年5月、共同声明でアメリカの一極支配を批判。また、戦後70年に向けて、第2次大戦の結論(ポツダム宣言を含む戦後の国際秩序)を再考する動きに強い警鐘を鳴らしている。

あさい・もとふみ 1941年生まれ。外務省条約国際協定課長、アジア局中国課長、駐英公使などを歴任。東京大学教養学部教授などを経て、2005〜11年広島市立大学広島平和研究所所長。著書に『すっきりわかる 集団的自衛権Q&A』『集団的自衛権と日本国憲法』ほか多数。

検討を進め、16年度に実施する予定にしている。患者の求めに応じて未承認薬などの混合診療を認める「患者申出療養」は16年度に導入する。保険外診療の拡大は患者負担増に直結し、「必要な医療は保険で給付する」という皆保険制度の大原則を揺るがす危険性を伴っている。

関連法案が成立すれば、若者から高齢者まで全世代にわたって負担増の波が押し寄せることになる。協会は、政府の患者負担増計画に反対する請願署名に取り組みしている。多数の声を集め、今国会に突きつける。署名用紙の追加は事務局(Tel.06-6568-1773)まで。

今号に署名用紙を同封

「ストップ患者負担増」を訴える請願署名を同封しています。ご協力お願いします。

寝屋川市、高卒へ拡充

子ども医療

府内で初、7月から実施予定

寝屋川市は子ども医療費助成制度(入通院)の対象年齢を現行の小学校卒業から高校卒業へ引き上げることを12日、明らかにした。3月議会の補正予算案に反映し、7月

から実施する予定。高校生を対象にした医療費助成は大阪府内で初。同市は国の緊急経済対策を活用し、補正予算で医療費助成の拡充分として約1億5千万円を計

上。2016年度からは約2億円を予算措置する見込みだ。子ども医療費助成をめぐっては、協会が幹事団体を務める大阪社会保険推進協議会を中心に多く

の団体、住民が対象年齢の引き上げを求めてきた。毎年夏には社保協が市への要請行動を実施し、懇談を重ねている。市民の声と運動が大きな成果に結び付いた。

今日の数字

3億7300万

指導・監査による歯科の返還金額(2013年度)。指導致施件数は1400件。厚労省資料から。

日本は1949年のシヤウブ勧告などで資産再分配が進み、格差が縮まる。資産階級だった旧貴族の落ちぶれ様は太宰治の『斜陽』に描かれた。本欄でも格差社会の弊害を何度も指摘したが、ピケティ氏は格差と言わずに不平等(Inequality)というフランス革命以来、民主主義の根幹となる言葉を使っているらしい。

格差は所得または資産の上位20%または10%の人たちが国の全所得または全資産の何%を占めるかでデジタル化される。ピケティ氏は不平等による資本主義の危機はグローバルな資産課税で回避できると期待している。単一国での資産課税はタックス・ヘイブンを求めて他国に資産が流出し実効性が少ない。

所得と資産の格差拡大が日本だけでなく世界の資本主義国の不安材料となっている。フランスの経済学者・ピケティ氏の『21世紀の資本』の英語版がミリオン・セラーになり、出版大国・日本で邦訳(みすず書房)が話題を集めている。